

カンティロンの外国貿易論

米 田 昇 平

序

1. 富の再生産
2. 貨 幣
3. 外国貿易
4. 結 び

序

ジェボンズ (W. S. Jevons) による再発見以来⁽¹⁾, カンティロン (Richard Cantillon, c. 1680—1734) の名は経済学史上に不動のものとなった。ジェボンズはカンティロンの唯一の論稿である『試論』(*Essai sur la Nature du Commerce en Général*, Londres, 1755.)⁽²⁾ に経済学の真の揺籃を見い出した。続いてヒッグス (Henry Higgs) は彼を重農学派の父として高く評価した⁽³⁾。その後、むしろカンティロンのマーカンティリスト的体質を強調する見解をはじめとして様々な評価がなされてきたが、概ね彼の論説は、英・仏の経済学の接点に立つとともに、マーカンティリズムから重農学派への展開の上で過渡期的特徴を示すものと考えられている⁽⁴⁾。

ところで筆者は以前に、グルネー (Vincint de Gournay) と、フォルボネ (François Véron-Duverger de Forbonnais) の論説を通じて、『経済表』が登場する直前のフランス経済学の一つの有力な論潮について論じた。生産力の拡充は就労人口の増加によってのみ可能であること、就労人口を増加させるには、国内産業と密接に結びついた外国貿易を他国との攻めあいの中で有利に導くことが不可欠であること、彼らに共通する論点はこうした就労人口論に集約する

ことができた⁽⁵⁾。一方ケネー (François Quesnay) にとって『経済表』への道はこうした論潮を批判的に吟味し、克服する道程でもあったと考えられる。1750年代に一拳に開花した感があるフランス経済学のこの間の諸種の事情は未だ必ずしも明らかにされていないが、しかしこの間カンティロンの『試論』が一定の役割をはたしえたことは確実である。『経済表』を構築するにあたってケネーが、カンティロンの価値論や経済循環論に何らかの着想を得たことは想像に難くない。また我々はグルネーなどのグループの論潮に、経済発展をめぐる議論に関して、カンティロンと相似た見解を見出すことができる。この論潮に『試論』が直接的にどのような影響を及ぼし得たかは別として⁽⁶⁾、少なくとも、重農学派とは違った発展のヴィジョンを示したこのグループとの強い類縁性を見逃すことはできないのである。

本稿は、以上のような従来あまり顧みられることのなかったグルネーなどのグループと、カンティロンとの関係を念頭に置きながら、カンティロンの貨幣論、外国貿易論の検討を通じて、彼がどのような発展のヴィジョンを描いたかを見ようとするものである。それは重農学派とは異なるカンティロンの側面に一つの特徴づけを行うであろう。

注(1) W.S. Jevons, "Richard Cantillon and the Nationality of Political Economy," *Contemporary Review*, January 1881. [reprint in the *Essai sur la nature du Commerce en Général*, by R. Cantillon, edited by H. Higgs (London, 1931).]

(2) アイルランド生まれの銀行家カンティロンは英語、あるいは仏語で1730年から34年までの間に本書を執筆したと言われている。その後、仏語の手稿が16年にわたってミラボー (Mirabeau) の手許にあったことは確実であるが、1755年に英語からの翻訳という形で、実際にはパリにおいて出版された。この辺の事情は今もって不明であるが、津田教授はヒッグスとともにこの出版にグルネーが関与した可能性が強いことを示唆されている。Higgs, *ibid.*, p. 385. Richard Cantillon, *Essai de la nature du commerce en général*, *Text manuscrit de la bibliothèque municipale de Rouen*, éd. par T. Tsuda (Tokyo, 1979), pp. 433—434. 尚本稿はパリの人口問題研究所が編集した次の版を使用した。Richard Cantillon, *Essai sur la nature de commerce en général*, *Texte de l'édition original de 1755, avec des études et commentaires*, I.N.E.D. (Paris, 1952).

(3) Higgs, *op. cit.*

(4) カンティロンの学説の両面性は次のような渡辺教授の言によっても明らかである。「それは明らかにフィジオクラートの想源をなし、また同時に濃厚なマーカンティリズムの見解を含む二重

の性格をもった学説体系であったのである。」 渡辺輝雄『創設者の経済学』（未来社，1961年）333頁。

- (5) 米田昇平「18世紀中葉におけるフランス経済学の一動向——グルネーとフォルボネを中心として——」『経済学研究年報』第22号。
- (6) グルネーが『試論』を読むように人々に勧めていた事実はモルレ（Morellet）によって伝えられている。またグルネー自身『試論』が出版される以前に何らかの形でその内容に触れ得た形跡がある。*Traites sur le commerce de Josiah Child avec les Remarques inédites de Vincint de Gournay*, éd. par T. Tsuda (Tokyo, 1983), p. 480. を参照。

1. 富の再生産

カンティロンは貨幣、外国貿易論を検討する前にその準備として彼の価値、価格論及び経済循環論の検討を通じて、国内経済の運行メカニズムを彼がどのように把握していたかを一瞥しておかなければならない。

周知のようにペティ（William Petty）以来、富の源泉としての土地一労働二元論は、イギリスにおいて次第に労働一元論へと傾斜していく。これに対してカンティロンはペティに学んでひとまず土地一労働二元論を表明しながら⁽¹⁾、しかし次のように労働の価値をも土地の量によって測ろうとするに及んで、土地一元論とも言うべき独特の価値論を展開した。隷農、自由農、職人等の労働の価値は彼によれば、労働者自身の扶養に要する土地生産物と、家族の扶養にあてられるべき土地生産物を加えたものに等しく、彼ら最下層労働者の場合、労働の価値は自分自身の扶養に要する土地生産物価値の2倍に等しいと考えられている。例えば南仏のある地方のように、農業労働者が生活していくのに1アルパン半の土地が必要であるとすれば、彼の労働の価値は3アルパン分の土地生産物に等しいということになる。ちなみに借地農や親方は危険を冒して働く企業家であり、彼らの労働の価値はその質の高さを考慮して約3倍の土地生産物に匹敵するとみなされている（pp. 19—23）。従って結局「ある物品の内在価値はその生産に用いられた土地の量と、これに労働を加える人々に割当てられる土地生産物を生み出す土地の量とによって測ることができるのである」（p. 24）。

ところで諸財貨は常に「内在価値」（＝生産費）通りに売れるとは限らない。

供給の過剰に対する需要の不足は、市場における価格を内在価値以下に下落させ、また、供給の不足に対する需要の過剰は逆の結果をもたらしうるからである。一般に「販売される農産物や商品の量と買手の需要あるいは人数の比例こそは、それに基づいて現実の市場価格が定められ、また定められると常に考えられている基礎である」(p. 97)。従って、内在価値と市場価格との関係は次のようになる。「諸物の内在価値には決して変化がないが、一国における製造品と農産物をそれらの消費に適合させることが不可能であるために、市場価格の日々の変動と不断の干満が生じるのである。しかしよく秩序だてられた社会においては農産物及び製造品の市場価格は十分に安定していて、大きな変化がないので内在価値からあまり乖離することはない」(p. 18)。以上スミス (Adam Smith) 的な自然価格と市場価格の議論を思わせる。しかし有効需要の変化に対し、競争原理を通じて市場価格は自然価格にむかうというスミスの議論に対して、カンティロンのは特異な体裁をまとっている。つまり消費の実質的な担い手は地主だけであり、地主がその支出を通じて価値法則をつかさどると考えられているのである。

少数の土地所有者は本来的に土地生産物の独占的な所有者であって、土地をもたない従属的階層は全て、自己の労働を直接、間接に地主に提供することによって生活資料を手に入れることができるにすぎない⁽²⁾。そして地主が何を望むかによって土地の利用の仕方、従って農業従事者、職人等の生産動向その他一切が決定される。こうした関係は、地主が自己の欲望充足のために自ら土地の利用を指揮、監督する場合は言うに及ばず、生産の意識的な統制の本来存在しない商品経済社会においても妥当する。その次第は次の通りである。「農業者や職人はその日暮らしを暮らしており、必要によって生活様式を変えるにすぎない」(p. 35) が、一方、「地主は土地生産物の 3 分の 1 を自由にできるのであって、消費に生じうる変化の主たる動因である」(p. 35)。つまり従属的階層は基本的に生存水準にとどめおかれると考えられており、たとえ裕福な借地農や親方が必要品以外のものを消費する場合でも、領主や地主の消費動向を手本にするから (pp. 35—36)⁽³⁾、結局地主の消費動向によって全てが決定されるこ

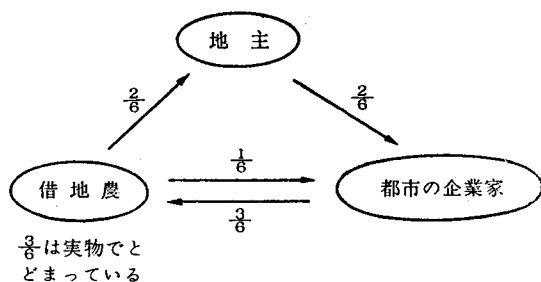
とになる。消費動向が一定である時に、商品生産者が羊の飼育にあてられていた土地の一部を削ってその分穀物を増産しようとしたとすれば、社会の必要よりも多く生産された穀物の価格は下落し、また羊毛や羊肉の価格は上昇するであろう。しかし生産者がこれを見て、同じ土地の量でできるだけ多くの儲けを得ようとして、高騰した商品の生産に乗り出せばやがてはもとの水準に戻り、再び社会の需要に一致した土地利用が行なわれるにいたる(p. 35)。そしてこの時、市場価格と内在価値は一致しているはずである。

また逆に、地主の「気分」や「生活様式」が変われば社会の諸商品に対する需要構成が変わり、一時的に価値と価格の乖離が生じるが、前と同様の運動により、全土地面積は新しい需要構成に応じて比例配分されるであろう(p. 36)。従って「君主とりわけ地主の気分、風習、生活様式は一国の土地の使用法を決定し、あらゆる物品の市場価格の変動をもたらす」(p. 33)のである。そしてそもそも「よく秩序だてられた社会」では、地主の消費動向に大きな変化はあらわれないから、社会の有効需要は比較的安定しており、価値と価格が乖離することも少ない。こうした地主の主導的役割は経済のあらゆる面にわたっている。経済の実質を担う企業家は「一国においてその雇客または消費者に比例する」(P. 30)から、地主の消費動向によって企業家の種類や数が規定される。また村落、市場町、都市の規模も地主の数によって、あるいは地主がその支出を通じて扶養する職人等の数によって決まる (pp. 6—9)⁽⁴⁾のである。

彼は更に国内経済という封鎖体系に限定し、地主、借地農、都市の企業家の3者間で行なわれる経済の機能的循環について次のように描いている。借地農は収穫時に得た土地生産物を3つの地代に分ける。第1の地代は地主への真の地代であり、第2の地代は借地農が生産に要した費用、そして第3の地代は借地農の利潤である。まず借地農は土地生産物の $\frac{1}{2}$ を都市の市場でさばき、そのうち $\frac{2}{3}$ 、つまり土地生産物の価値総額の $\frac{2}{6}$ を第1の地代として地主へ現金で渡し、残りの $\frac{1}{3}$ 、つまり全体の $\frac{1}{6}$ にあたる分（これは現金化している）は第2、第3の地代のうち鉄、銅、羅紗その他農村で消費される都市の商品の購入にあてられ、都市の企業家に支払われる。また地主は借地農より得た $\frac{2}{6}$ にあたる現

金で都市の企業家から食料あるいは工芸品を購入する。土地生産物全体の $\frac{1}{2}$ にあたる部分が都市において現金化された訳だが、この現金は基本的に常に都市にとどまり、都市の企業家と地主、あるいは都市の企業家同士の現金をもって行なわれる売買に用いられる。そして期末には全額が都市の企業家の手元に集められており、この現金が次期に再び借地農の手に渡ることによって同様の循環がはじまる。「多額の貨幣は全て小額に分配され、そして続いて小額の貨幣はことごとく再び寄せ集められ直接、間接に借地農への多額の支払いにあてられるのである」(p. 71)。土地生産物のうち現金化されなかった残りの $\frac{1}{2}$ は第2、第3の地代の残りの部分として農村に実物でとどまり、原料あるいは食料として農村内部で自家消費されると考えられている(以上 pp. 26, 68—71)。

以上の内容を貨幣の流れに沿って図示すれば下図のようになる。ここでは都市の企業家が借地農より購入すべき食料や原料は明示されておらず、循環論としては不十分であるが、しかしボワギルベール (Pierre le Pesant de Boisguilbert) に見られた経済循環の着想の一層精微な展開が見られる。この点『経済表』を準備する視点を示し得ていることは明らかであろう。



以上のような基本的図式の上に彼は人口と勤労の問題を論じながら、経済規模の拡大と縮小の可能性、経済発展のあるべき姿について議論している。「一国の住民の数は生存手段(食料)に依存する」(p. 45)。また人口は労働需要にも依存するから、従って「一国の住民を増加させる自然で確実な方法は、彼らに仕事を与え、そして彼らを養うに必要なものを生産することである」(p. 48)。従ってもし地主が雇用や食料の生産を減少させる方向に消費動向を変えれば、

住民の数は減少してしまうであろう。例えば地主が外国の製造品を取り寄せ、これと引き換えに自国の農産物が輸出されるようなことがあれば、代替財を生産する国内の製造業者の職は奪われ、かつ自国民の生活資料の生産にあてられるべき土地がその分失われてしまうことになる（pp. 37—48）。このように人口の増減に伴う経済規模の拡大と縮小についても、地主の消費動向＝社会の需要構造によって決定されたのである。ここでは資本蓄積に基づく拡大再生産の可能性は全く考慮に入れられていない。

ところで彼は人口が多ければそれでよしとする当時の単純な多人口主義に必ずしも組していない。彼は「一国において労働が多ければ多いほど当然その国はそれだけ豊かだと見なされる」(p. 48) と述べているが、この主張は必ずしも多人口主義のそれではない。彼は次のように論じている。成人 100 人の生活必需品を提供するには 25 人の労働で十分であって、老齢により、あるいは病気などによって働けない 50 名を別として、あとの軍人や下僕などの働くことができながら無為な日々を過ごしている 25 名が労働すれば、国家はその分豊かになったと言える。彼らが立派なリンネルや羅紗を製造するなどして生活水準の向上に役立つからである。貧乏な住民が多く居ることと、少数の住民が安楽に暮らすのではどちらが望ましいかについては当面の問題外であるとして明言を避けながらも、少なくとも人口増加は生活水準の向上を伴ったものでなければならないと彼は考えていたように思われる（pp. 48—50）。いずれにせよ勤労の増加こそが望まれねばならなかった。そしてこのような経済発展を促す上で外国貿易はきわめて重要な役割を担わされている。しかしそこに進む前に彼の貨幣論を整理しておこう。それこそ彼の外国貿易論に重要な論拠を提供するであろう。

注(1) この点『試論』冒頭の次のような文章によってよく知られている。「土地はそれから富が引き出される源泉、あるいは素材であり、人間の労働はそれを生産する形態である。そして富それ自体は生活の糧、便宜品及び享楽品にはかならない」(p. 1)。

(2) 彼は階級構成を次のように描いている。「君主と土地所有者を除いて、一国の住民は全て従属的であり、そしてこの従属者たる住民を 2 つの階級、つまり企業家 *entrepreneurs* と被雇用者 *gens à gages* に分けることができる」(p. 31)。企業家とは、資本をもって事業にあたるものと否

とを問わず、不確定な所得の稼得者であり、常に不確実な生活を余儀なくされている人々である。借地農、親方、職人、商人、医者、はては乞食や盗賊にいたるまでこれに含められているが (pp. 28—33)、彼らこそ経済の実質を担う人々である。

- (3) 企業家は超過利潤を得ても、これを次期の生産のために蓄積にまわすことを殆んどせず、もっぱら地主の生活に倣って消費してしまうと考えられている (p. 69)。そもそも企業家の利潤なるものは、指揮、監督労働の対価としての賃金に等しい。従って社会的剰余は実質的には地主の地代のみである。
- (4) ケネーが唯一カンティロンの名をあげて引用しているのも、地主支出の主導性に関するこの部分である。Quesnay, article "Grains" dans *l'Encyclopédie*, 1757.
- (5) カンティロンはこうした循環図を念頭に置いて、貨幣の流通速度の分析と貨幣の必要流通量の算定（地代部分の半であると見積もられている）へと議論を進めている (pp. 71—74)。

2. 貨 幣

貨幣についてカンティロンの言うところは単純ではない。様々な論理が錯綜しているように思われる。まず彼は「金属の真のあるいは内在的価値はあらゆる財と同様に、その生産に必要とされる土地と労働に比例する」(P. 54) と述べて、金属も他の一般商品と同様に内在価値と種々の用途をもつ財であると規定する。従って「金属の市場価値はあらゆる商品や農産物同様に、内在価値を上回ることもあれば下回ることもある」(p. 55) が、しかし他の一般商品の場合と同様に2つの価値が乖離することはあまりないであろう。生産費を償えないほど市場価値が下落すれば産出は止められるし、また市場価値が内在価値を上回れば、金、銀の追加的産出が行なわれるからである (pp. 55, 62—63)。こうした金属が貨幣として商品交換に用いられる時、商品—貨幣—商品の交換は基本的に等価交換である。例えば「もし君主が貨幣の名目的な価値を同じに保ちながらその品質を落としたとすれば、貨幣の品質低下に比例して、あらゆる商品や農産物の価格は上昇するであろう」(p. 62)。つまり貨幣の額面価値が一定のまま金属の含有量が変化しても、あるいは金属の含有量が一定のまま額面価値が変化しても、市場価格の変動を通じて上の等価関係は維持されるのである。常に金属の含有量、つまり内在価値によって交換比率が決定されるのである。従って、「一國は正貨 *espèces* の量が同じに保たれていれば、正貨（の名目価値）の引き上げや引き下げによって利得したり、あるいは損失を蒙むことは

ない」(p. 160)。

またカンティロンは金と銀の価値比率はそれぞれの市場価値によって決定されると述べて、市場価値を無視した法定比価は経済に混乱をもたらすことを明らかにしている。これについても、市場価値は短期を除けば常に内在価値に近づくことを思えば、結局この価値比率はそれぞれの内在価値を反映したものになるであろう。国によって価値比率が異なるのは金、銀の輸送費の違いによるにすぎないし、また時代によってこの価値比率が異なるのは(彼は明言していないが)それぞれの時代における金、銀産出の生産費、つまり内在価値の違いによって理解されるはずである(pp. 147—155)。以上のような理解に基づいて彼はロック(John Rock)が貨幣の価値を「人間の同意」によって与えられたものであって、貨幣は「想像上の価値」を有するにすぎないと考えた点をとらえて、「これらの金属はその生産に用いられた土地と労働に比例した価値をもっている」(p. 63)と反論したのである。

しかしカンティロンの貨幣論には常に上のような論理が貫徹している訳ではない。封鎖体系と開放体系では貨幣の機能は必ずしも同じではない。封鎖体系では、貨幣は内在価値を有する商品貨幣であるとする立場はひとまず棚上げされ、もっぱら貨幣の流通手段機能のみが強調されて、ロック的な貨幣数量説が展開されている。これに対して、開放体系では再び内在価値の論理によって議論が進められているのである。

カンティロンは貨幣の評価(市場価値)はどのようにして決まるかについて次のように言う。「他のあらゆる商品の量と同様に、貨幣の量が市場における争論の中で、他のあらゆる財に対する貨幣の価値を決定するのである。イギリスが今はじめて、金、銀、銅を純粹の交換に用いはじめたとすれば、貨幣はそこにおける流通量によって、つまり他の全ての商品や農産物に対する貨幣価値に比例して評価されるだろう」(pp. 97—98)。つまり一国に存在する金、銀総量と生産物価値総額との比例関係によって貨幣の市場価値が決定されるのである。この時、貨幣量の多少によっては貨幣の内在価値(=生産費)と市場価値が乖離する可能性があるが、それについては問題外である。また貨幣量の増減は貨

幣の改鑄によっても生じうるが、この場合既に述べたように、物価の騰落を通じて金属の含有量と生産物価値との比例関係は維持されるはずである。前の説明では物価の騰落によって商品と貨幣の等価関係が維持されたが、封鎖体系に限定されているこの場合は両者の比例関係が維持されるのである。そしてたとえば貨幣の改鑄が行なわれようとも、貨幣に含まれる金、銀の総量が全体として変わらないのであれば、対外的には何らの有利、不利を招くものではないこと先に述べた通りである。従ってカンティロンが意味のある貨幣量の増減として考えているのは、金、銀総量の増減のことであった。この点を考慮して彼の言うところを解釈すれば次のようになろう。

仮に20オンスの銀の内在価値を1アルパンの土地に匹敵するとして、これに100リーブルという評価額を与えるとする。この時1アルパンの土地に等しい価値をもった生産物は100リーブルで等価交換される。そこで今もし何らかの理由によって国内の銀が一挙に2倍になったとすれば、この生産物は40オンスの銀を含んだ200リーブルで評価される。また半減したとすれば、それは10オンスの銀を含んだ50リーブルで評価されることになる。前者の場合物価は騰貴し、後者の場合は下落する。そしていずれの場合も貨幣の市場価値は内在価値から乖離しているが、この乖離は他の一般商品の場合と違って、封鎖体系の中では不都合はほとんど生じない。貨幣数量の増減に応じて物価の騰落が引き起こされるだけだからである。つまり封鎖体系の中では貨幣は商品と商品の等価交換を媒介する手段にすぎないものとされているのである。必要流通貨幣量は貨幣の多少にかかわらず地代部分の $\frac{1}{8}$ であるという議論 (pp. 73—74) についても同様であるし、また地方と中央の物価の格差に関する説明に見られた論理についても同様である。つまりある商品の市場圏内部での価格差は生産地と消費地を結ぶ運送のための費用等の経費分を反映したものにすぎないが、市場圏を異にする場合市場圏によって同じ商品の価格が異なるのは、価格がそれぞれの市場圏に流通する貨幣量の多少に影響されるからであった (p. 85)。各国の物価も同様に、それぞれの国の流通貨幣量を反映したものとなる。そして物理的理由によって分かれた国内の市場圏が交流することは困難であるが、国家間の交

易は政治的、経済的理由によって閉ざされ、また開かれる。こうして流通貨幣量の異なるそれぞれの市場圏が開放体系の下で交流する時、再び内在価値の論理があらわれる。

彼は一国が隣国よりも貨幣が豊富にあれば、それだけその国は有利であるとしてその理由を次のように述べている。「第一にあらゆる貿易部門においてこの国が（隣国に）与える土地、労働は（そこから）得る土地、労働よりも少ない。土地と労働の価格はどこでも貨幣ではかられるが、この価格は貨幣の潤沢な国においてより高いのである。従ってこの国は時として1アルパンの土地所産と引きかえに2アルパンの土地の所産を受け、また1人分の労働と引きかえに2人分の労働を受け取るのである」(p. 104)。このことの意味を彼の為替論に基づいて解釈すれば次のようになる。「為替は正貨の内在価値、すなわち平価に基づいて規定され、その変動は貿易差額を正貨で送らねばならない時に、ある場所から他の場所への輸送の費用や危険によって生じる」(p. 140)。要するに、「(貨幣の呼称の異なる) あらゆる国々の為替の平価は常に金あるいは銀の100オンスに対する100オンスであらう」(p. 139)。従って前の例で言えば、1アルパンの土地に等しい価値をもった生産物が40オンスの銀によって評価される国と、同じ1アルパンの価値をもった生産物が10オンスの銀によって評価される国とが交易すれば、前者は40オンスの銀によって後者から4アルパンの価値をもった生産物を得ることができる。この場合1対4という不等価交換が成立するのである。

しかしカンティロンはこうした不等価交換はいつまでも続くものではないと考えている。つまり貨幣量の増大は必ずやその国の物価を騰貴させるが、これによって次第に対外的競争力が失われていき輸出の不振と輸入の増大を招くから貿易のバランスは逆調となって貨幣は流出していくという訳である。そしてこの流出を均衡水準にとどめることができるか、あるいは歯止めなく流出が続いて没落していくかは為政者の手腕にかかっている (pp. 92—95, 101—103)。後にヒューム (David Hume) がより明快に展開することになる、いわゆる貨幣数量の自動調節メカニズムが働くのである。先ほどの不等価交換は是正され

ていき、理論的には当事国の双方で、1アルパンの価値をもった生産物は20オンスの銀を含んだ貨幣によって評価される等価交換の水準に落ち着くはずである。カンティロンは決して明示的に論じている訳ではないが、開放体系ではこのような価値法則の作用が論理的に内在化されているのである。

ところで彼の貨幣論には今一つの重要な論点が含まれている。封鎖体系の場合に、貨幣量の増大によって物価はどのようにして騰貴するかという問題である。彼は「現金の増加は一国においてそれに比例した消費の増加をもたらし、この消費の増加によって次第に物価上昇が生じる」(p. 91) と述べている。貨幣数量の増加の恩恵を最初に受ける人々がまず消費を増やし、順次所得の増加を通じて消費支出は全体的に増加していく。これによって物価が騰貴することは言うまでもない。更に生活資料の値上がりを通じて賃金など生産費も上昇し、こうして需給両面から物価上昇の圧力が高められていく。従って市場の均衡価格は貨幣数量の増大とともに趨勢的に上昇していくのである。そしてこの間失業者に仕事を与え、また経済を様々な局面で活性化させる (pp. 91—94)。貨幣の増大はあたかも枯れた土地に豊かな水をしみわたらせるような効果をもつであろう。これはいわゆる「貨幣数量の連続的影響説」として知られる議論であった。

先の貨幣数量の自動調節メカニズムに関する議論は、原理的にこの時代の貨幣獲得競争の意義を相対化するものであったが、上に見られた「連続的影響説」はむしろ貨幣のアクティブな機能を肯定する論理である。矛盾であろうか。必ずしも矛盾ではない。まずカンティロンは自動調節機能論を通じて、世界経済は結局均衡にむかうという調和論を説いたのではなかった。貨幣の潤沢による有利はやがて生じる貿易バランスの逆調によって失なわれていくのであるが、しかしたいいの場合有利が消滅するにとどまらず、衰退は仲々とまらないのである。ひとたび身についた奢侈の風潮は簡単に消え去るものではないし、外国の物産を輸入する習慣は貨幣の減少とともにすぐにはやまないからである。また貨幣の潤沢が鉱山よりもたらされたにすぎず、国内産業の所産でない場合には衰退はやむところを知らないであろう。国内物価の上昇によって消費者が

次第に安価な外国製品を購入するようになるとともに、(もともと脆弱な)国内の製造業は破壊されかつ貨幣は流出していくが、この場合この傾向に歯止めをかけるべき要因が存在しないからである。こうして「強大国はついに弱小国へと没落していく」(p. 102)のである。『試論』には、長期的、歴史的展望において「人事の当然のなりゆきからして、国家は自ら崩壊しなければならない」(p. 103)というきわめて冷徹な視点が一方で貫かれている。そしてこの論拠が自動調節機能論であったのである。

しかし「有能な大臣であればこの循環 *cercle* を常にやり直すことができる」(p. 107)。そして「一国を甦らせるためには心して年々の絶えざる真の貿易差額の流入をはかるべきである」(p. 107)。一国を没落の淵から救いあげるために、あるいは没落を押しとどめ経済的繁栄をできる限り持続するためには、貿易バランスの順調によって貨幣の潤沢による優位を回復し、あるいはこれを長続きさせねばならない。少なくとも貿易バランスの均衡を維持することが必要であった。そして過度の高物価を招かないように、貿易差額の流入は僅かな差額の流入に甘んじてこれを導かねばならない⁽¹⁾。貨幣量の増加は様々な経済的効果をもつとの「連続的影響説」は「貨幣潤沢の優位」の論理に伴なう形で、貨幣の役割を不動のものとした。カンティロンはベシミスティックな経済像だけを示そうとしたのではなく、むしろそれを前提として尚かつ経済発展はいかににして可能であるかを説こうとしたのである。我々は彼の真意をそこに見るべきである。この観点から彼は外国貿易の意義をどのように論じているか、それが次の問題である。

注(1) 従来カンティロンの貿易バランス論の展開をとらえて、彼は多くの面でかなり漸新な分析をなしたことが、反面マーカンティリストであったことも明らかであると総括されてきた。しかしマーカンティリズムの本質を規定するとされる貿易バランス論自体、時代によってまた論者によって、必ずしも同じ論理の帰結として出てきたものではなかった。我々はここに見られる彼の「自己規制」なバランス論を一連のバランス論の中に一括して済ますよりは、むしろその中で差異の意味を見い出すべきである。

3. 外国貿易

我々は前節で、隣国諸国に比べて貨幣が豊富に存在することがいかに有利であるかを見た。例えば土地と労働の価値を含めて、1アルパンの土地に等しい生産物が20オンスの銀によって評価される国と、20オンスの銀によって2アルパンの土地に等しい生産物が評価される国とが交易すれば、前者は2倍の有利を得ることができた。そして当時の貨幣、信用制度の中では、貨幣量の増減は外国貿易を通して行なわれる貴金属の流入と流出に著しく影響されたことを思えば、貨幣を獲得する手段としての外国貿易の意義は既に明らかである。彼は一步進んで貿易の内容についても問題としている。「一国がその国の労働を外国の土地の生産物と交換する時、その国はこの貿易で利益を得るように思われる。というのはその国の住民は外国人の負担で維持されるからである」(p. 125)。つまり、交易がたとえ等価交換であっても、土地と労働の交換では労働を提供する側の方が有利であるとして、製造品を輸出して農産物を輸入する形態が最も望ましいと考えている。これに関する彼の説明には若干の混乱が見られるが彼の論理を整理して示せば次のようになる。

彼はブラバン地方（ベルギー）で生産されるレースとフランス産のぶどう酒が交換される例をあげている。さてレースは労働集約的な商品であって、銀10万オンスに匹敵する量のレースの生産には、原料生産用の土地として $\frac{1}{4}$ アルパン、そして亜麻の種まきからレースの仕上げにいたるまで2000人の労働力が必要であるから、彼ら及びその家族を扶養するのに一人あたり3アルパンの土地が必要であるとすれば、合計で6000アルパンの土地が更に必要となる。従って結局10万オンス相当分のレースは6000 $\frac{1}{4}$ アルパンの土地に等しい価値をもっていることになる。ぶどう酒の生産については銀10万オンス分の生産量をあげるには、まず原料のぶどうの栽培に約4000アルパンの土地が必要であり、そして輸送に使役される馬の飼育用に、またぶどう耕作者、桶屋、車大工などの生活資料の生産のために約2000アルパンの土地が更に要求される⁽¹⁾。従って10万オンス相当分のぶどう酒も約6000アルパンの土地に等しい価値をもっている。そ

してこの場合労働者は666人 ($2000 \times \frac{1}{3} = 666\frac{2}{3}$) をずっと下回る人数が雇用されているにすぎない (pp. 125—128)。

この交換ではほとんど等価交換が実現している。にもかかわらず彼によればこれはフランスにとってきわめて不利な取り引きである。まずフランスでぶどうの栽培にあてられた4000アルパンの土地（プラス馬の飼育用の土地）はフランス国民の生活資料を生産するための土地から控除されてしまうのに対して、ブラバンでは僅か $\frac{1}{4}$ アルパンの土地が控除されるにすぎない。この点でブラバン人は1アルパンの土地生産物をフランスの16000アルパン以上の土地生産物と交換していることになる。またブラバン人はもしフランス産のぶどう酒を輸入しないのであれば、代替財としてビールの生産に約4000アルパンの土地をあてねばならないが、この分の土地を結果的に節約したことになる。そしてそれぞれの生産に雇用される労働者数の点からも、フランスは不利を蒙っている。こうしてブラバン人は「生活資料を増大させ、フランスに対しては何の実益をももたらさない奢侈の手段を提供するにすぎない」(p. 128) のである。

前にも述べたように、一国を真に強大かつ富裕にするためには労働人口の増加が不可欠であった。このためには労働者の雇用機会を拡大し、かつ彼らに十分な生活資料を保証してやらねばならなかった。こうした点に鑑みて言えば、土地集約的な農産物を輸出し、労働集約的な製造品を輸入するようなことは、国内の限られた土地の一部を外国へ譲り渡すとともに、国内の雇用機会を奪って国内経済の発展を阻むに等しい。こうしてカンティロンは「製造品であればどんなものであれ、その輸出は一国にとって有利」(p. 129) であり、農産物の輸出は概して不利であると明言したのである⁽²⁾。そして彼は同様の論理から国産品の愛用を奨励し、国内産業の育成を計るべきだと提言している (pp. 51, 131—132)。更にイギリスが成功したように、外国船を締め出して自国海運を強化することが不可欠だと考えた。これによって多くの雇用機会を奪い返すことができるだけでなく、自国の海運の隆盛によって輸送費を下げる如果能够れば貨幣潤沢による高物価のマイナスをかなり埋め合わせることができるからである (pp. 94—95, 132—133)。

後にケネーは、カンティロンと同じく剰余価値の源泉を農業の生産過程に見出し、この剰余を地代として受け取る地主階級がどのような支出動向を示すかによって再生産のあり方が規定されると考えながら、結果としてカンティロンと全く逆の貿易論を導き出した。こうした相違が生じた理由の一つは、価値の源泉である農業の振興をいかにして計るべきかという論点について彼らの見解が異なっていたことに求められる。周知のようにケネーは、沈滞した経済を活発化させるには、何より直接に剰余価値の源泉を豊潤なものにして「良価」を実現し、もって純生産＝収入の増加を促す必要があると考えた。そしてこの上で現存の低穀価による農業の閉塞状況を打破する可能性を海外での農産物需要の拡大に求めた。従ってまずもって「良価」を実現するために、外国貿易は自由な農産物輸出がその中心に据えられねばならなかった。それによって農業の復興さえかなえば商・工業も付随的に成長し、やがては外国貿易を不要とするほどに国民経済の自足的な発展が可能となるはずである⁹⁾。

これに対し、農産物はむしろ輸入されるべきであるとしたカンティロンの論拠は、既に述べたように、輸入によってこの分の農産物の生産にあてられるはずであった土地が節約され、自国民の生活資料の生産のための土地を豊かに保つことができるということであった。そして製造品の輸出はこの豊かな生活資料によって養われるべき自国民に多くの労働機会を提供することになり、また逆に豊富な労働力は農業生産に大きな販路を提供することでこれを活発ならしめるのである。こうしてカンティロンは常に、外国貿易という経路を通じて、内需によって農業生産を拡大する道を説いたと言える。この論理的背景には「一国において労働が多ければ多いほどその国は豊かだと見なされる」という勤労論がひかえていることは言うまでもない。従ってまた以上の点から、ケネーが批判の対象としたコルベルティスムの貿易体制とも似て非なるものであったことは明らかである。それは外国産原料の輸入及びそれを用いて生産される奢侈品の輸出を主な内容とするものであり、国内の産業基盤や国内市場に対して刺激的効果を及ぼすこと少なく、いわばそれらにとってはただ頭上を通過するに等しい、否むしろ独占的規制体制に寄生する特権的な奢侈品産業は国内の産業

基盤を破壊する要因であったからである。

以上のような貿易構造をめぐる議論を通じて一国の経済発展の迎べき方向が明示される。それはオランダ型の仲継貿易を基軸とする方向でないことは言うまでもなく、ケネーの批判したコルベルティスム的な方向とも軌を一にしてはいなかった。カンティロン¹の描いた経済像は既に述べた通り、農業が主導的で、工業は従属的であるにせよ、基本的に両者の分業によって成立する経済である。価値の源泉である農業生産を拡大させるについても、労働人口の増加が不可欠であった。従って各種の企業家の経済活動を活発ならしめ、豊かな国内市場を醸成しつつ農業と工業を相互的に成長させようとする方向にこそ彼の発展のヴィジョンが示されているのである。

また貨幣流入の効果の点で、あるいは流入それ自体の手段の有効性の点でもこうした貿易体制が最も望ましいものであった。彼は言う。「…農産物の輸出によって外国から金、銀を手に入れることが常に行なわれる時には、それによって国が豊かになるとは言え必ずや人口の減少という代償を支払うことになろう。しかし…製造品のような住民の労働の成果と引き換えに外国の金、銀を得る時には、これによって国家は有効かつ本来的に豊かになるだろう」(p. 51)。人口の減少は経済規模を縮小させるから、農産物の輸出を通じて貨幣を流入させる手段は長続きしないのである。いずれにせよ貨幣流入の手段として、また上で見た経済発展を促す推進力として外国貿易の意義は今や決定的となった。外国貿易の発展は国内産業の成長の原因でありかつ結果であったのである。彼は、第3篇、第1章「外国貿易」の項を次のように締めくくっている。「一国の勢力の消長にとって最も重要な商業は外国との貿易である。これに比べれば国内商業は政策上それほど重要なものではない。自国の大商人、船舶及び水夫、労働者及び製造業を維持し、増大しようと心がけない時には外国貿易はその半分が維持されるにすぎないものとなろう。そして特に外国に対してバランス(の順調)を維持するように常に留意せねばならない」(p. 133—134)。

注(1) 彼はこの2000アルパンの土地をもっぱら馬の飼育用として書いているが、しかし労働集約的であろうと、土地集約的であろうと、土地と労働の価値を合計した生産物価値はそれぞれ約6000アルパンに匹敵し、従って等価交換されるものと仮定されているのであるから、当然この2000アル

パンの中にはぶどう酒生産に従事した全ての者の生活資料を生産するための土地を含んでいなければならない。

(2) もっとも彼は過剰農産物の輸出については反対していない (p. 129)。

(3) 例えば Quesnay, "Grains" を見よ。

4. 結 び

カンティロン『試論』は、当時のフランスの置かれた状況、つまり経済的な後進性をいかして脱却して発展を遂げうるかという問題状況に対して、一つの発展のモデルを提供しうるものであった。彼の体系では企業家は本来の資本家たりえず、社会の全剰余はもっぱら消費活動のみを行う地主の手に握られているから、その限りで内生的、自律的な経済発展にはおのずから限界があった。こうして当時のフランスの多くの論者達と同様に、カンティロンは発展の推進力を外国貿易という言わば外生的な力に求めようとしたのである。つまり製造品の輸出、農産物の輸入という貿易体制の下で、労働人口の増大を通じて相互に依存的な農業と工業をととも成長させること、その際貿易差額を絶えず少しずつ流入させ続けねばならないこと、こうした点にカンティロンの発展のヴィジョンを見ることができた。彼は確かに土地一元論的な価値論を一方で展開してみせたが、国富の形成にあたっては農業と工業は等しくそれに参与するという見解がここに示されている。ケネー的な土地一元論と必ずしも同じものではなかったのである。

そして序で見たように、グルネーやフォルボネなどが示した経済発展のヴィジョンも、方向としてはおおよそこのようなものであった。しかし彼らの論説では、カンティロンに見られたある種の相対主義的なニュアンスは払拭されている。彼らには長期的展望に立てば貿易は「自己規制的」たらざるをえないなどという論理はほとんど眼中にない。また生活水準の向上という観点にも十分な注意を払ったカンティロンの適度人口論的な視点もほとんど顧慮されておらず、ひたすら労働力と貨幣が追い求められているのである。彼らには価値論より説きおこして経済現象を体系的に説明しようとするよりは、むしろイギリスの歩んだ道をフランスにも駆け足でたどらせようとする現実的、政策的志向性

がまさっていたと言えよう。土地及び地主支出の主導性への着目、あるいは土地を起点とする経済循環の着想といったカンティロンに見られた何がしかの体系化のための理論装置は、むしろケネーによって洗練化されていくのである。ボワギルベールに芽ばえた自然的均衡の概念もカンティロンを経てケネーへと受け継がれていった。

いまだ詳らかにされていない1750年代の思想状況の中で、カンティロンはその学説のまさに「過渡的」、「両面的」性格の故に各方面に様々な影響を及ぼした。しかし経済発展のヴィジョンを検討する中で明らかにされたカンティロン像は、ケネーよりはむしろグルネーなどのグループに対してより濃密な類縁性が認められたのである⁽¹⁾。

注(1) グルネーが『試論』の出版以前にその内容に触れ得た形跡があることは指摘されているが、フォルボネの『商業論』(*Elémens de Commerce*)は『試論』の一年前、1754年に出版されており、彼がそれ以前に『試論』の内容に触れ得たかどうかは不明である。これによってもわかるように、筆者が前稿で論じたこのグループの論潮の形成に『試論』がどこまで貢献しえたかを断言することはできない。従って我々は今のところ両者の「類縁性」を指摘するにとどめねばならない。

1983.9.25 脱稿

(後期課程第4年度生・理論経済学 柏崎利之輔教授研究指導)